

No.132

2015.2.25

朋友だより

朋友だより 132号お届けします。

4年ごとに訪れる統一地方選挙は、地方のことを考えるよい機会です。私なりに関心のあるテーマについて考えてみました。ご参考になれば幸甚です。

2015年2月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



「消滅可能性自治体」リスト 批判



衝撃的な「増田レポート」

統一地方選挙が間近に迫ってきました。地域を考える良い機会です。昨年から注目を集めている「消滅可能性自治体」リストについて考えて見ます。

2014年5月に発表された「増田レポート」は各界に大きな波紋を及ぼしています。増田寛也編著『地方消滅—東京—極集中が招く人口急減—』(中公新書 2014年8月)によって同レポートを見てみます。

我が国は本格的な「人口減少時代」を迎えている。人口減少は出生数減少という「少子化」によってもたらされるものだが、その要因としては未婚化、晩婚化という「結婚行動」の変化と「出生力(夫婦当りの出生児数)」の低下が挙げられる。(同書P.11)

その上に社会的現象として大都市、特に東京への若者の流入が人口減少に拍車をかけている。(P.22)

そこで、人口の「再生産力」に着目する。人口の再生産を中心的に担う「20~39才の女性人口」を取り上げる。(P.23)

2010年から2040年にかけての30年間の「20~39才の女性人口」の動向を自治体ごとに推計する。推計は国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計(平成25年3月)に準拠した。

「20~39才の女性人口」が50%以上減少する市区町村は896あり、これを「消滅可能性都市」と呼ぶ。(P.29)

更にその中で、2040年時点で、人口が1万人以下となる小規模市町村は523ある。これらの自治体は、「このままでは消滅可能性が高い」といわざるを得ない。(P.31)

これらの「消滅可能性自治体」リストが公開されています。(同書P.208~243)。その上でそれに対する対策を提案しています。

何より必要なことは、東京一極集中に歯

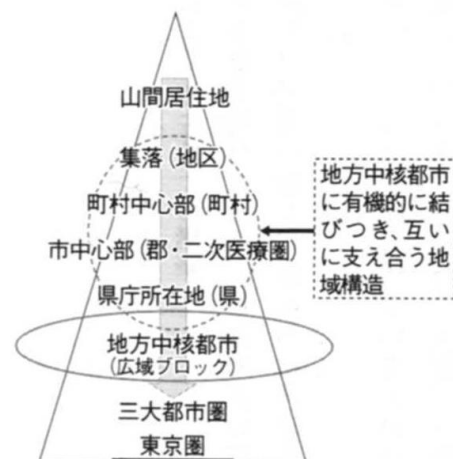
止めをかけることである。その為地方において、人口流出を食い止める「ダム機能」を構築することが必要である。(P.47)

「若者にとって魅力ある地方中核都市」を軸にした「新たな集積構造」の構築が目指すべき基本方向である。その際、「選択と集中」の考え方を徹底し、人口減少という現実に即して、最も有効な対象に投資と施策を集中する。(P.48)

広域ブロック単位の「地方中核都市」が重要な意味を持つ。地方中核都市に資源や政策を集中的に投入し、地方がそれぞれ踏んばる拠点を設ける。それに接する各地域の生活経済圏が有機的に結びつき、経済社会的で互いに支え合う「有機的な集積体」の構築を目指す。(P.50)

なお2014年の通常国会で関連法案が成立しています。地方中核拠点都市(人口20万以上)が、増田レポートの地方中核都市に該当します。同書では、地方中核都市の役割について図解で示しています。(同書P.48)

図3-1 防衛・反転線の構築



この図を見て気がつくのは、地方中核都市は、県庁所在地(県)も地域構造の一つに包含しています。道州制を念頭においていることは間違いないと思われます。

小さくとも輝く自治体の活動

岡田著『「自治体消滅」論を超えて』 を読む

岡田知弘著『「自治体消滅」論を超えて』（自治体研究社 2014年12月）では、増田レポートへの批判を5つの面から行っています。

1. 「自治体消滅」シミュレーションの虚構性について、雑誌「世界」2014年9月号の坂本誠論文の指摘通り、推計方法に問題があるとしています。（岡田著書 P.41）

坂田論文では、「人口減少と東京への移住の2つの要因で女性の地方からの流出がすすむ。このうち人口減少分は40%となる。各市区町村の若手女性の減少率のうち「マイナス40%」分は全国的な少子化による影響として説明できる。しかるに増田レポートでは、若年女性の急減があたかも東京一極集中による人口流出を主因として発生するというミスリーディングを招いている」と論じています。

2. 増田レポートでは、3.11以降の人口移動の新しい動きを見ていないと指摘しています。（岡田著書 P.41）

3.11以降、首都圏等から、若い子育て世代が相当数、農村部に移動しています。いわゆる田園回帰です。

3. 自治体ごとの定住政策や地域づくりの主体的努力による傾向変化を見ていません。

後述しますが、「小さくとも輝く自治体フォーラムの会」に結集するような、小さな自治体では独自の地域づくりの取り組みを住民とともに実践し、人口を増やしたり、維持している自治体が少なからず存在しています。（岡田著書 P.42）

4. 人口減少の本当の原因は何かについて、増田レポートはまともな検討がされていません。「少子化」は避けたいが「自然現象」ではなく、政策的に生み出された社会問題であり、原因は構造改革政策にあります。（岡田著書 P.46）

5. 増田レポートでは「人口流出のダム」効果が期待されるとして、「地域中核都市」に人口を集中すべきであり、そのための公共投資の「選択と集中」が必要であるとしています。しかし平成の大合併後、広域合併都市の周辺部の人口が大きく減少することにより、中心部も衰退する現象が起こっていることを浜松市を例に説明しながら、「地域中核都市」は「人口流出のダム」にはなりえないと論じています。（岡田著書 P.51～56）

平成大合併をめぐって、人口1万人未満自治体は将来自治体として存続しえない、という考えが政府筋から出されました。

これに対し、人口が少ないからといって自治権を剥奪するのは問題であるとして、国による強制的合併に異議を申し立てた町村長が結集して、2003年2月に長野県・栄村で開催したのが「全国小さくとも輝く自治体フォーラム」です。その後発展を続け、2010年には常設的な「小さくとも輝く自治体フォーラムの会」となっています。

雑誌「経済」2014年11月号に、第2回「全国小さくとも輝く自治体フォーラム」の開催地となった長野県阿智村の活動が紹介されています。（同誌 P.25～29）

阿智村の前村長の岡庭一雄氏と岡田知弘氏との対談です。

阿智村の総合計画の基本理念は、「住民一人ひとりが人生の質を高められる持続可能な村づくり」です。人づくり、社会教育を重視しています。住民が行政から言われることを鵜呑みにするのではなく、自分達の頭で考えていく、住民が行政側に提案し、実践する力をつける為です。

地元の昼神温泉をどのような温泉にするか。話し合いの結集、風俗営業規制の条例をつくることになり、そのことで健全観光地として発展することができました。

また有機農業が始まったのは、2005年ですが、当時の最大の課題であった畜産から出る牛糞の野積み禁止に対処する方法として村で共同の把肥センターをつくり、そこから出る推肥を使って農業の振興をはかろうというもので、住民の声をもとに村をあげて取り組んだ結果です。

「地域経済の発展の原点にあるのは、住民の学習の力、住民自治の力です」という岡庭前村長の発言には説得力があります。



